

Q. 自動車の生産台数の前提条件を確認したい。OEMメーカー様、特にSUBARU様の台数と一致しているのか教えてほしい。

A. 当社の計画はOEMメーカー様の台数に対して、下方リスクを織り込んでいる。当社が立てた期初の通期計画は国内では計画820万台、SUBARU様で55万台であった。見通しては、上期28万台、下期32万台、年間60万台としている。半導体供給不足の影響で生産調整が行われるリスクはあるものの、概ね当社の計画通りに推移するものと見込んでいる。

Q. 通期計画は、交渉により原材料高騰分の価格転嫁が妥結すれば上振れ余地があるのか。

A. 交渉が決着した部分は織り込んでいるが、前期分と上期分で未決着分があるため交渉結果によっては上振れ余地はある。しかし、下期に新規発生するコストアップ部分は予測不能であることから、回答は控えたい。

Q. 2022年度下期にHDDサスペンションの数量調整が入るとのことだが、計画の確度について教えてほしい。

A. 上期の生産数量は当初の計画に対し減少となっており、下期も数量減を見込んでいる。2021年度は、HDDメーカー様からの受注が伸び、当社が主力とするニアライン向けの数量が非常に伸びた。今年度は、10-12月から1-3月にかけて在庫調整が行われる見込みであり、その在庫調整が落ち着けば、4月以降は数量が戻ってくると見込んでいる。基本的にはデータセンター向けのHDDの大容量化は年々拡大しており、HDDの需要は伸びていく。SSDへの置き換えも進むが、データの容量単位当たりのコストを比較するとHDDの方が大幅に低いため、HDDドライブが伸びる傾向は続くと考えている。計画の確度については、市場動向、為替影響の不透明な部分もあり回答は差し控えたい。

Q. 金属基板について、今後のポテンシャル、シェア、競合先との差別化について補足して欲しい。

A. セラミック基板と比較すると、圧倒的に使いやすく、放熱性や耐久性に遜色がないためセラミック基板の用途が金属基板に置き換わる可能性がある。また、金属基板は全体が熱を蓄える機能と熱を分散させる機能の両方を持つため、自動車用に対しては金属基板が最適であると考えている。現状はTier1メーカー様に電動車（HEV、FCEV、BEV）の一番肝であるパワーコントロールユニットの受注活動を行っており、採用が決まれば、これに備え、マレーシアの工場増設や駒ヶ根工場隣接地の取得、生産設備の能力増強など生産能力増強を進める。現時点でのシェアについて、語る段階ではなく、今後、市場が拡大していく中で、どれだけ数量を取り込んでいけるのかチャレンジしていく段階である。競合先との差別化については、当社は自動車部品メーカーであり、開発までのステップを熟知しており、お客様とスムーズに開発が行えることが強みの一つである。

Q. 金属基板のターゲット市場を教えてください

A. 一つ目は車載のパワートランジスタ用の基板である。モーターを駆動する時や、充電する時には、DCをACに変換するパワートランジスタが必要となる。大きな電力を使うトランジスタには放熱性の高い基板が必ず必要になる。二つ目は産業用であり、ソーラー発電などの大きな電力が必要なところの制御基板に、大電力パワートランジスタが必要となる。

Q. 金属基板の現状の利益率、数年後の利益率目標を教えてください。

A. 車載用と産業用の利益率ターゲットは異なる。産業用では20%程度は欲しいところである。車載用についても、既存の懸架ばねやシート事業の2~3倍の利益率は欲しいと考えている。新規投資が必要な事業の為、利益率はしっかりと確保したいと考えている。

Q. モーターコア事業の拡販状況を教えてください。

A. 市場が混とんとしている。当社も色々な形でお客様とお付き合いが出来るように磁石を組み込むのか、配線まで組み込むのか、多くのパターンを検討している。また、受注のためには生産キャパシティの確保が必要であること、設備の準備に時間がかかることから、当社のリスクで生産キャパシティの確保に努めている。

Q. モーターコアの競争状況とキャパシティの拡大先行について解説をしてほしい。

A. 技術的な競争やどこがモーターコアの設計に携わるのかという構造的な競争も激しい。当社は競合他社を分析して、生産技術、設計技術、評価技術などを強化するための技術投資も行っている。実際に電動化事業推進室では、モーターの設計開発、試作生産も行っている。

Q. シートセグメントの2022年度下期の営業利益率は4.5%と改善する計画となっている。

SUBARU様向けの数量の回復、北米ビジネスの見直しなどの施策を行ったことが要因か。

A. ご指摘の通り、SUBARU様向けビジネスの復調が大きい。また、北米ビジネスの整理を行ったことにより、前期に対して営業利益率が大きく改善する見込みである。

以上